

GA CCC
CC AAAA GGCC
ATAAGA CTCTAACT CI
AA TAATC

AAT A TCTATAAGA CTCT/
CTCGCC AATTAATA
ATTAATC A AAGA C CTA ACT
AAT A TCTATAAGA CTCTAACT
CTCGCC AATTAATA
TTAATC A AAGA C CTA ACT CTCA
AAT A TCTATAAGA CTCTAACT
ATTAATC A AAGA CCT
GA C CTA ACT CTCAGACC
0011 1110 000

韓国・朴槿恵政権の発足(2013.2) と未来創造科学省の設置

2013年3月1日

JST/CRDS 海外動向ユニット



Center for Research and Development Strategy - Japan Science and Technology Agency

独立行政法人 科学技術振興機構 研究開発戦略センター

海外動向ユニット

朴槿恵氏の略歴等

- 1952年生まれ。
1974年西江大学校電子工学科卒業後、仏留学。
- 1979年母親の暗殺を機に帰国。
以降First Lady役を務めた。
- 1998年に政界入り。
2004-2006年：保守派・ハンナラ党(現・セヌリ党)党首
- 2012年12月19日：韓国初の女性大統領に当選
- 2013年2月25日に第18代大統領に就任

※韓国経済の飛躍的發展を実現すると共に、研究機関の設立を推進する等「第1の科学技術立国」を行ったとも言われる、故・朴正熙元大統領の長女。

朴槿恵政権が目指す「創造経済(※)」と未来創造科学省の新設

※**創造経済**: 科学技術とITを産業全般に融合させ、雇用を創出するという、朴槿恵氏が選挙キャンペーンの中で打ち出した方針

(セヌリ党・選挙公約より)

- **創意産業**: 創造経済と共に、生活の中に国民幸福のテクノロジーを咲かせる
 - 成長重視の科学技術から、国民幸福実現のための科学技術へ
 - 科学技術を国の政策の中心に置く
 - fast followerから、first moverへの跳躍、大・中・小企業が共に成長するバランスのとれた産業エコシステムへのシフト
 - 研究者の自律性確保
- **情報通信**: ICT最強国！ 創意とイノベーションの情報通信の世界を広げる
 - 情報・通信・放送のエコシステムを新たな成長動力として作り、雇用を創出
 - メディア産業を未来成長産業として育成
 - 各省庁に散らばっている情報・通信・放送関連政策の機能の統合
 - 表現の自由の最大限保障
 - 世界最高のICT強国、デジタル強国への飛躍

⇒ 「創造経済」実現のための中核機関として、未来創造科学省を新設

未来創造科学省の所管事項

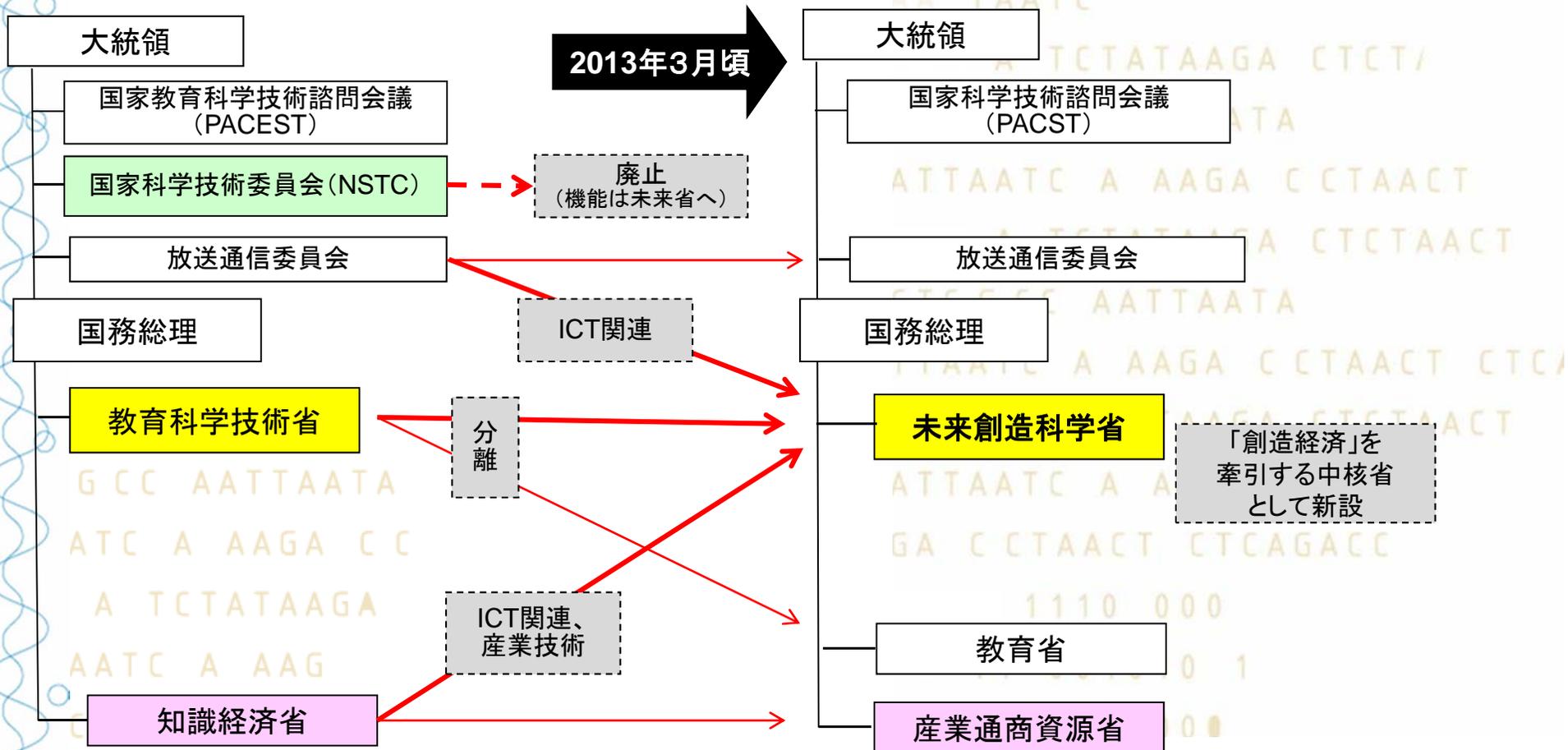
■ 決定事項

- 国家科学技術委員会 (NSTC) の全機能 (KISTEP 含む)
 - 政策・予算配分・調整・評価機能をそのまま移管
 - 予算配分権については、移管後に議論予定
- 教育科学技術省・知識経済省傘下研究機関及び科学技術院 (KAIST、光州科学技術院、大邱慶北科学技術研究院)
 - 大学の許認可権、国立大学等は教育部所管
- 知識経済省の ICT 事業・郵政事業
- 韓国研究財団 (NRF) (ただし、人材・大学支援策等は教育部との共管となる可能性大)

■ ペンディング事項

- ICT 政策 (放送・通信の融合を未来省下で目指す朴政権に対し、放送は従来通り放送通信委員会所管すべきとの野党の反発有) ※最大の争点
- 原子力安全委員会の所管 (未来省傘下でなく、従来通り独立とすべきとの議論有)
- 大学における産学連携 (教育省に残すべきとの議論有)

AT A TCTATAAGA CTCTAACT 朴槿恵政権の省庁再編方針(案)



出典: 2013年1月15日大統領職引継委員会発表
及び関係者へのインタビュー調査より

NSTC移管の背景

■ NSTCの問題点

- 屋上屋であった(最終的な決定権を企画財政省が握っており最終決定権者としての力が不十分であった)
- 委員会形式の合議体であるため、意思決定が遅れる
- 審判とプレーヤーが分離したことで、現場を十分に理解できなかった
- 委員長が重要な政策決定に参加できない(国務会議のメンバーでない)ため、十分な力を発揮できなかった

■ 政府組織法上の位置づけ(現行)

□ NSTC: 研究開発事業の予算の配分および調整に関する事項

□ 企画財政部: 予算・基金の編成・執行・成果管理(中略)に関する事務を掌握

主要政策の動向

- 国際科学ビジネスベルト(李政権の政策):
 - 未来創造科学省所管事項として継続予定
 - 研究機関は残るが、加速器設置等は見直しの可能性も
- 低炭素・グリーン成長戦略(李政権の政策):
 - 現在、issueになっていないが、国連機関を誘致しているため、これを無視することは不可
 - 次の国家エネルギー基本計画策定時の検討事項となる可能性大
- 第3次科学技術基本計画(2013-2017年):
 - 現在、issueになっていない。創造経済のコンセプトを盛り込む形で未来創造科学省が中心となり検討する可能性大

※2013年2月18日に実施した関係者へのインタビュー調査より

参考：朴槿恵大統領・就任演説(2013/2/25)

- 国民幸福を実現するための課題として「経済復興」を打ち出す。
- 経済政策の中核をなすのは、「創造経済」の実現。
- 以下、創造経済に係る主要部分を抜粋
 - 創造経済は、科学技術と産業が融合し、文化と産業が融合し、産業間の壁を崩した境界線に創造の花を咲かせることです。既存の市場を単に拡大する方式から脱して融合の基盤の上に新たな市場、新たな雇用を創出することです。
 - 創造経済の中心には、私が重要な価値を置いている科学技術とIT産業があります。私は、我々の科学技術を世界的な水準に引き上げてまいります。そして、これらの科学技術を全分野に適用して創造経済を実装します。
 - 新政府の未来創造科学省は、このような新しいパラダイムに合わせて創造経済を先導的に導いていきます。
 - 創造経済は人が鍵となります。いまや一人の個人が国家の価値を高め、経済を生き返らせることができる時代です。世界のあちこちで活躍している多くの我々の人材が国のために献身できるように機会を付与いたします。また、国内の人材を創意と情熱に満ちた融合型人材として育て未来の韓国の主軸といたします。